

2019年7月26日

各 位

会 社 名 日本フォームサービス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 山下 岳英  
(コード番号 7869)  
問合せ先 経営企画室長 山下 宗吾  
(TEL03-3636-0011)

(訂正)「平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2016年5月9日に開示いたしました「平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年7月26日)付「過年度の四半期報告書等、四半期決算短信の訂正のお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

##### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

## 平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場会社名 日本フォームサービス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7869 URL <http://www.forvice.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 岳英  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長代理 (氏名) 小坂 嘉彦 (TEL) 03(3636)0011  
四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	1,563	△20.7	△22	—	11	△86.6	7	—
27年9月期第2四半期	1,971	12.8	65	△30.5	88	△26.8	40	△66.5

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 5百万円(—%) 27年9月期第2四半期 42百万円(△65.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	1.80	—
27年9月期第2四半期	10.18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	4,871	2,920	60.0
27年9月期	5,020	2,935	58.5

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 2,920百万円 27年9月期 2,935百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,133	17.5	151	—	191	—	91	—	22.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年9月期2Q	4,020,000株	27年9月期	4,020,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

28年9月期2Q	36,712株	27年9月期	36,712株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期2Q	3,983,288株	27年9月期2Q	3,983,406株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済政策により、企業収益・雇用情勢は緩やかな改善が見られるものの、急激な為替相場の変動や、中国をはじめとする新興国の経済の下振れリスクに伴う海外景気に対する減速傾向が見られ、景気の持ち直しスピードは、依然不透明な状況にて推移しております。

このような状況の下、当社グループの売上高は15億6千3百万円（前年同期比20.7%減）、営業損失は2千2百万円（前年同期比8千7百万円の悪化）、経常利益は1千1百万円（前年同期比86.6%減）親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同期比3千3百万円の悪化）となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

当社グループの主力であります函物及び機械設備関連事業におきましては、19インチラックに関してはクラウド化に伴い、社内設備の需要が減少しており、再生エネルギー関連製品に関しても、買取価格の下落により陸屋根案件等の需要が減少してきております。さらに、サイネージに特化した新製品の需要が第3四半期以降にずれ込むことも影響し、また、工事の延期等により予定通りの売上高を確保することができませんでした。その結果、売上高は12億4千9百万円（前年同期比24.5%減）となりました。引き続き、サイネージ関連製品の拡販に努めてまいります。

利益面につきましては、原材料費の見直しや生産性の向上により原価低減をすすめてまいりましたが、自然エネルギー関連製品に関しては薄利であったこと、社内製造製品の取り込みが大きく減少したこと、さらには売上高が大幅に減少したこと等の要因により売上総利益が確保できませんでした。以上の結果、セグメント利益は3千5百万円（前年同期比69.3%減）となり、非常に厳しい状況にて推移いたしました。

一方、第二の柱である介護関連事業におきましては、引き続き国内の高齢化が進むなか、介護サービスの需要は高まっております。その一方で、各介護事業者に対して法令遵守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、当社グループの在宅介護サービスにおきましては、訪問看護および訪問介護、居宅介護支援、福祉用具貸与の稼働率が上がってはいるものの、通所介護、および訪問入浴介護のサービスにおいて利用者が大幅に減少したことにより、売上高は1億9千7百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

また、地域密着型介護サービスにおける小規模多機能型居宅介護においては前年同期よりも利用者は増加しており、認知症対応型共同生活介護は居室稼働率が上昇したものの、売上高は1億1千6百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

以上の結果、介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）における売上高は3億1千3百万円（前年同期比1.2%減）となりました。利益面に関しては、売上高は減少したものの、コスト削減や事業所の統合等を行った結果、セグメント利益（経常損失）は2千3百万円となり、前年同期比で2百万円改善がなされました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の合計は、48億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億4千8百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形および売掛金が1億3千6百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、19億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて1億3千3百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金が9千8百万円、未払金が1億3千5百万円、長期借入金が6千8百万円減少したことに対し、短期借入金が増加した2億2千9百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、29億2千万円となり、前連結会計年度末に比べて1千4百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）が1千9百万円あったこと等によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1千9百万円減少し2億4千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7千7百万円（前年同四半期は2億5千4百万円の収入）となりました。これは主として、売上債権の減少が1億3千6百万円あったことに対して、仕入債務の減少が9千8百万円あったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億9千3百万円（前年同四半期は1億7千6百万円の支出）となりました。これは主として、定期預金の預入れが1億7千1百万円、有形固定資産の取得が1億7千2百万円あったことに対して、定期預金の払戻しが1億6千2百万円あったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、9千6百万円（前年同四半期は8千6百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が1億1百万円、配当金の支払額が1千9百万円あったことに対して、短期借入金の純増額が2億2千9百万円あったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の通期の業績予想につきましては、平成27年11月12日公表の業績予想から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰  
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。ま  
た、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分  
額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加え  
て、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変  
更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表  
の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業  
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来に  
わたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	549,590	538,791
受取手形及び売掛金	726,363	590,018
商品及び製品	13,140	22,572
仕掛品	45,605	28,345
原材料	114,176	117,161
繰延税金資産	5,905	3,028
その他	29,506	44,840
貸倒引当金	△250	△250
流動資産合計	1,484,039	1,344,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	965,319	971,407
機械装置及び運搬具(純額)	156,012	144,525
土地	2,173,477	2,173,477
リース資産(純額)	114,324	103,136
その他(純額)	19,302	19,519
有形固定資産合計	3,428,436	3,412,066
無形固定資産	8,149	8,115
投資その他の資産		
投資有価証券	30,330	28,007
関係会社株式	-	10,000
繰延税金資産	-	74
その他	69,271	68,910
投資その他の資産合計	99,601	106,992
固定資産合計	3,536,187	3,527,174
資産合計	5,020,226	4,871,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	313,452	215,159
短期借入金	720,000	949,000
1年内返済予定の長期借入金	181,160	148,160
リース債務	23,878	24,349
未払法人税等	4,888	9,484
賞与引当金	21,600	17,300
その他	321,531	186,432
流動負債合計	1,586,510	1,549,885
固定負債		
長期借入金	195,079	126,699
リース債務	101,024	88,730
役員退職慰労引当金	108,966	109,121
繰延税金負債	51,457	46,706
長期未払金	40,083	28,673
その他	1,520	1,000
固定負債合計	498,130	400,931
負債合計	2,084,641	1,950,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,318,416	2,305,876
自己株式	△15,240	△15,240
株主資本合計	2,929,126	2,916,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,459	4,280
その他の包括利益累計額合計	6,459	4,280
純資産合計	2,935,585	2,920,867
負債純資産合計	5,020,226	4,871,684

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,971,446	1,563,283
売上原価	1,464,075	1,144,518
売上総利益	507,371	418,764
販売費及び一般管理費	442,150	441,264
営業利益又は営業損失(△)	65,220	△22,499
営業外収益		
受取利息	66	56
受取配当金	245	346
<u>固定資産賃貸料</u>	<u>1,555</u>	<u>1,259</u>
受取家賃	1,280	1,796
<u>作業くず売却益</u>	<u>4,071</u>	<u>1,460</u>
補助金収入	16,349	30,578
その他	8,206	10,993
営業外収益合計	31,774	46,490
営業外費用		
支払利息	6,752	6,390
支払手数料	577	525
手形売却損	881	587
<u>雑損失</u>	<u>—</u>	<u>2,600</u>
その他	312	2,023
営業外費用合計	8,524	12,127
経常利益	88,470	11,863
特別損失		
固定資産除却損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	88,469	11,863
法人税、住民税及び事業税	44,820	5,585
法人税等調整額	3,112	△911
法人税等合計	47,932	4,674
<u>四半期純利益</u>	<u>40,537</u>	<u>7,189</u>
<u>親会社株主に帰属する四半期純利益</u>	<u>40,537</u>	<u>7,189</u>

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	40,537	7,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,463	△2,178
その他の包括利益合計	1,463	△2,178
四半期包括利益	42,000	5,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,000	5,010

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	88,469	11,863
減価償却費	56,010	48,514
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,375	△4,300
固定資産除却損	1	-
受取利息及び受取配当金	△311	△403
支払利息	6,752	6,390
為替差損益(△は益)	△16	60
売上債権の増減額(△は増加)	△90,025	136,344
たな卸資産の増減額(△は増加)	60,093	4,842
仕入債務の増減額(△は減少)	189,951	△98,292
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,025	154
その他	△931	△23,164
小計	313,393	82,011
利息及び配当金の受取額	311	403
利息の支払額	△6,752	△6,390
法人税等の支払額	△52,718	989
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,233	77,014
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△156,469	△171,397
定期預金の払戻による収入	129,437	162,363
有形固定資産の取得による支出	△160,918	△172,970
有形固定資産の売却による収入	7,192	-
無形固定資産の取得による支出	-	△1,154
投資有価証券の取得による支出	△801	△892
保険積立金の積立による支出	△446	-
子会社株式の取得による支出	-	△10,000
その他	5,327	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,677	△193,691
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	55,000	229,000
長期借入金の返済による支出	△104,580	△101,380
自己株式の取得による支出	△109	-
リース債務の返済による支出	△16,758	△11,038
配当金の支払額	△19,776	△19,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,225	96,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,652	△19,833
現金及び現金同等物の期首残高	288,547	260,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	279,895	240,408

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,653,942	317,503	1,971,446
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,653,942	317,503	1,971,446
セグメント利益又は セグメント損失(△)	<u>114,056</u>	△25,585	<u>88,470</u>

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	<u>1,249,464</u>	313,818	<u>1,563,283</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	<u>1,249,464</u>	313,818	<u>1,563,283</u>
セグメント利益又は セグメント損失(△)	<u>35,068</u>	△23,205	<u>11,863</u>

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。